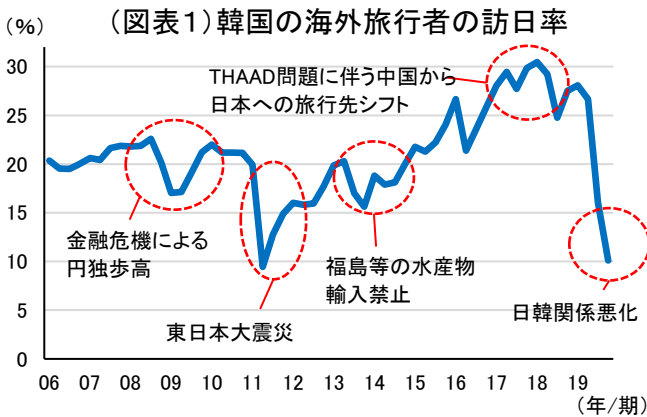


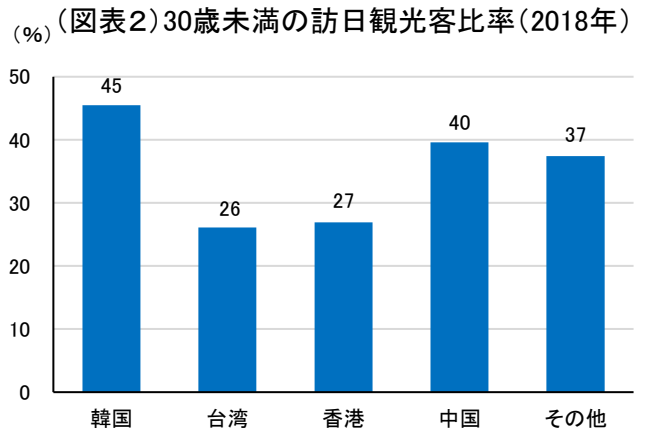
《関西経済シリーズ No.8》

訪日韓国人の減少が関西経済に及ぼす影響

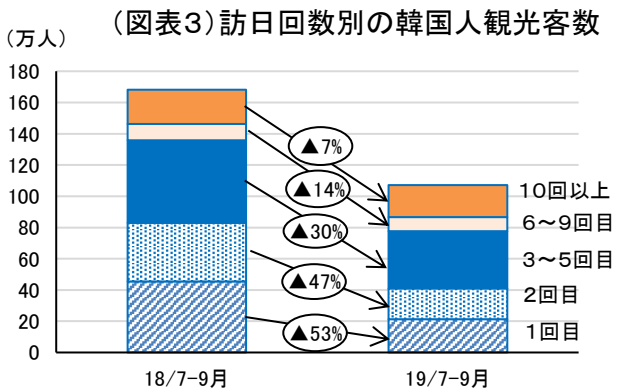
- (1) 日韓関係悪化を受け、2019年11月の訪日韓国人数は前年同月比▲65.1%と、10月（同▲65.5%）に引き続き大幅減。韓国の海外旅行者の訪日率は東日本大震災時並の水準まで急低下（図表1）。
- (2) 足元では日韓関係に改善の兆しがみられるものの、訪日韓国人数が回復するかは依然不透明。2020年も訪日韓国人数が6割減の状況が続けば、関西のインバウンド消費を2019年比で▲9%（▲1,000億円÷関西GRPの0.1%）程度下押し。
- (3) 今後の課題は、まず急減した訪日韓国人の回復が最優先。年齢別の訪日韓国人をみると、30歳未満が半分近くを占めているという特徴（図表2）。また、訪日回数別に足許の訪日韓国人の動向をみると、リピーターはそれほど減少せず、1～2回目の訪日者が急減（図表3）。韓国の若年層は主にスマホからSNS等を通じて日本の情報を取得し、また初訪日時は大阪や東京、福岡といった大都市を訪れる傾向。訪日経験が少ない韓国の若年層に対し、SNS等を通じて、大阪をはじめとした大都市の情報発信を強化・深化していくことが重要。
- (4) また、訪日客の多様化も課題。関西への訪日外国人は、韓国・中国の2カ国で6割近くのシェアを占めるという特徴。訪日率の低い欧米観光客には、彼らが好むアウトドアアクティビティを重点的にプロモーションするなど、各国の市場の違いを踏まえたアプローチを実施することで他国からの訪日客を呼び込み、政治要因による急減リスクを回避することが必要。



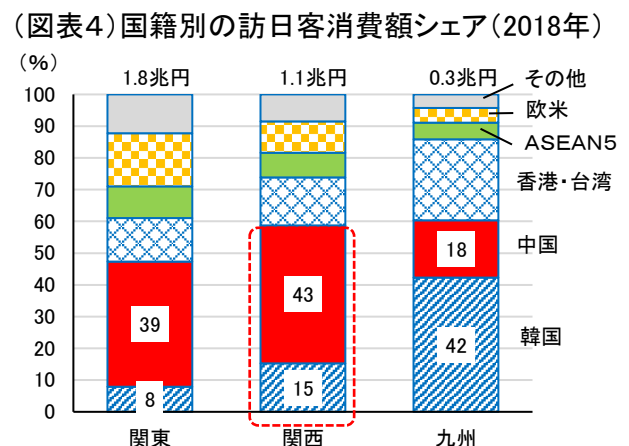
(資料) JNTO「訪日外客統計」、Korea Tourism Organization「Monthly Statistics of Tourism」をもとに日本総合研究所試算
(注) 訪日率＝訪日韓国人(日本側統計)÷クルー除く韓国人海外旅行者数(韓国側統計)



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」
(注) 観光・レジャー目的の訪日客



(資料) JNTO「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに日本総合研究所試算
(注) 観光・レジャー目的の訪日客の訪日回数



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より日本総合研究所試算

【ご照会先】 調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁 (wakabayashi.atshuho@jri.co.jp , 06-6479-5291)